



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月11日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河田 晃
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 白井 充（TEL）089-923-6644
 四半期報告書提出予定日 2022年10月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第1四半期の業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	4,113	1.7	168	△31.3	169	△31.5	110	△29.9
2022年5月期第1四半期	4,043	2.1	245	46.6	247	23.1	157	34.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	20.68	—
2022年5月期第1四半期	29.50	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	13,581	7,004	51.6
2022年5月期	14,878	7,151	48.1

（参考）自己資本 2023年5月期第1四半期 7,004百万円 2022年5月期 7,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	49.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,551	0.7	450	△16.4	453	△16.3	299	△17.7	56.21
通期	18,200	3.5	1,072	1.6	1,080	2.2	714	1.6	134.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期1Q	5,332,780株	2022年5月期	5,332,780株
2023年5月期1Q	274株	2022年5月期	274株
2023年5月期1Q	5,332,506株	2022年5月期1Q	5,332,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、活動制限の緩和により経済活動正常化の期待感が高まりましたが、エネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安に伴う物価上昇が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等が継続しております。また、防災関連分野におきましては、引き続き地方自治体防災システムのデジタル化が進んでおります。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、FTTH案件等を多数受注した結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,113,593千円（前年同四半期比1.7%増）、売上総利益は609,160千円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は168,950千円（前年同四半期比31.3%減）、経常利益は169,587千円（前年同四半期比31.5%減）、四半期純利益は110,283千円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第47期	第48期	前年同四半期比
		自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	1,009,614	660,366	65.4
	売上総利益	178,865	122,042	68.2
東日本ブロック	売上高	1,241,859	1,452,274	116.9
	売上総利益	188,277	189,498	100.6
西日本ブロック	売上高	1,260,572	1,455,984	115.5
	売上総利益	214,957	219,028	101.9
東海北陸ブロック	売上高	531,821	544,968	102.5
	売上総利益	80,663	78,589	97.4
合計	売上高	4,043,867	4,113,593	101.7
	売上総利益	662,763	609,160	91.9

四国九州ブロック

前年同四半期実績は、FTTH案件の前倒し受注、防災行政無線案件の受注が多数ありましたが、当年四半期は同案件を第3四半期以降に予定していることから低調に推移し、売上高は660,366千円（前年同四半期比34.6%減）、売上総利益は122,042千円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

東日本ブロック

屋内通信設備案件の前倒し受注、FTTH案件及び防災行政無線案件の受注が好調に推移したことから、売上高は1,452,274千円（前年同四半期比16.9%増）、売上総利益は屋内通信設備案件の価格対応による売上総利益率低下が影響し189,498千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

西日本ブロック

大型のメガソーラー案件の前倒し受注により好調に推移したことから、売上高は1,455,984千円（前年同四半期比15.5%増）となりましたが、売上総利益は同案件の価格対応による売上総利益率低下が影響し、219,028千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

東海北陸ブロック

FTTH案件の前倒し受注により好調に推移したことから、売上高は544,968千円（前年同四半期比2.5%増）と

なりましたが、売上総利益は同案件の価格対応による売上総利益率低下が影響し78,589千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第47期 自2021年6月1日 至2021年8月31日	第48期 自2022年6月1日 至2022年8月31日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	981,346	1,329,190	135.4
	売上総利益	163,159	171,829	105.3
材料	売上高	2,079,184	1,918,694	92.3
	売上総利益	378,324	324,070	85.7
機器	売上高	982,337	849,138	86.4
	売上総利益	121,129	110,297	91.1
その他	売上高	1,000	16,570	1,657.0
	売上総利益	150	2,963	1,975.2
合計	売上高	4,043,867	4,113,593	101.7
	売上総利益	662,763	609,160	91.9

ケーブル

F T T H案件の受注及びメガソーラー案件の受注により、光ケーブル及び電力ケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は1,329,190千円（前年同四半期比35.4%増）、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下により171,829千円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

材 料

屋内通信設備案件の前倒し受注によりネットワーク材料の販売が増加しましたが、F T T H案件の架空幹線等に使用する材料販売が減少したことから、売上高は1,918,694千円（前年同四半期比7.7%減）、売上総利益は324,070千円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

機 器

防災行政無線案件及びF T T H案件で使用する通信機器販売が減少したことから、売上高は849,138千円（前年同四半期比13.6%減）、売上総利益は110,297千円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

そ の 他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は16,570千円（前年同四半期比1,557.0%増）、売上総利益は2,963千円（前年同四半期比1,875.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,284,535千円減少し、10,443,320千円となりました。これは主に商品が42,740千円増加し、現金及び預金が876,209千円、受取手形が451,737千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて12,948千円減少し、3,137,941千円となりました。これは主に繰延税金資産が27,578千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,144,893千円減少し、5,961,955千円となりました。これは主に賞与引当金が46,878千円増加し、支払手形が720,987千円、買掛金が249,320千円、未払費用が113,600千円、未払法人税等が

148,573千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5,872千円減少し、614,715千円となりました。これは主に長期借入金が17,304千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて146,717千円減少し、7,004,592千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により110,283千円増加し、剰余金の配当により255,960千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2022年7月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400,066	5,523,856
受取手形	1,024,684	572,946
売掛金	2,824,439	2,811,862
商品	1,431,597	1,474,338
前払費用	15,850	14,744
その他	35,721	49,532
貸倒引当金	△4,503	△3,960
流動資産合計	11,727,856	10,443,320
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	441,567	435,521
構築物（純額）	28,917	27,722
工具、器具及び備品（純額）	4,478	4,345
土地	1,738,804	1,738,804
リース資産（純額）	31,870	29,997
その他（純額）	—	21,081
有形固定資産合計	2,245,638	2,257,471
無形固定資産		
ソフトウェア	47	35
リース資産	11,655	14,757
その他	3,305	3,251
無形固定資産合計	15,007	18,045
投資その他の資産		
投資有価証券	41,275	39,811
保険積立金	699,106	699,200
破産更生債権等	206	479
長期前払費用	22,978	24,282
繰延税金資産	84,507	56,929
その他	51,975	51,805
貸倒引当金	△9,806	△10,083
投資その他の資産合計	890,243	862,425
固定資産合計	3,150,890	3,137,941
資産合計	14,878,746	13,581,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,773,041	4,052,054
買掛金	1,680,623	1,431,303
1年内返済予定の長期借入金	69,216	69,216
リース債務	10,210	10,772
未払金	51,404	54,677
未払費用	217,241	103,641
未払法人税等	185,188	36,615
未払消費税等	19,524	47,767
賞与引当金	15,630	62,508
その他	84,768	93,398
流動負債合計	7,106,848	5,961,955
固定負債		
長期借入金	299,826	282,522
リース債務	33,435	34,084
退職給付引当金	94,869	101,446
役員退職慰労引当金	173,675	177,879
その他	18,783	18,783
固定負債合計	620,588	614,715
負債合計	7,727,436	6,576,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	6,094,457	5,948,780
自己株式	△255	△255
株主資本合計	7,140,687	6,995,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,622	9,581
評価・換算差額等合計	10,622	9,581
純資産合計	7,151,310	7,004,592
負債純資産合計	14,878,746	13,581,262

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,043,867	4,113,593
売上原価	3,381,103	3,504,432
売上総利益	662,763	609,160
販売費及び一般管理費	416,927	440,210
営業利益	245,836	168,950
営業外収益		
受取利息	1,296	569
賃貸収入	1,640	1,710
その他	516	745
営業外収益合計	3,452	3,024
営業外費用		
支払利息	891	738
賃貸費用	439	524
為替差損	48	1,102
その他	207	20
営業外費用合計	1,587	2,386
経常利益	247,702	169,587
税引前四半期純利益	247,702	169,587
法人税、住民税及び事業税	50,260	31,301
法人税等調整額	40,152	28,002
法人税等合計	90,412	59,303
四半期純利益	157,289	110,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。